

本翻訳は2021年1月7日に Carnegie Endowment for International Peace が発行した”Profound Rebuilding Needed to Shore Up U.S. Democracy”を日本語訳したものです。

原文 [URL](#)

米国の民主主義挺入れには根本的再建が必要

レイチェル・クラインフェルド

論考要旨：米国の民主主義は、現職大統領（当時）が敗北を認めず、その支持者が議員に圧力をかけるために暴力と脅迫の行使に及んだことから、深く傷ついてしまった。これは、米国民の分極化と、共和党内に反民主主義勢力が台頭してきたことによる結果である。では、この断層線はどこから来たのか、そして、どうすればこの分断を埋めていくことができるのだろうか。

事件当日、数時間前に行われたトランプ大統領のスピーチに扇動された暴徒集団が、連邦議会議事堂に乱入し、上院議長席の椅子に座りぐるぐる回る等の暴挙に出た。議事堂内にいた連邦議会議員は暴徒から身を守るために逃げ回り、中にはガスマスクを装着する議員もいた。暴徒集団の目的は、大統領選挙結果の公式認定を覆し、平和な政権移行を妨害することにあった。これらの行動が自然発生的なものである可能性は低く、「大統領選挙は盗まれた」と信じる白人至上主義者、陰謀論者、民兵、トランプ支持者達の一連の集会の中から生まれたものであると言えよう。

これが2021年1月のアメリカ合衆国の姿である。今日の米国の問題は、国内のとてつもない分極化に帰されることが一般的で、それはそれで正しい。しかし、それは問題の全体像ではない。米国は、

党派をめぐる分極化（ただし、左翼対右翼のイデオロギー対立ではない）が限界まで広がっている。

その上、米国民は、民主主義そのものを弱体化させることをも厭わないと考える派閥の勢力が増している共和党にも対処しなければならなくなっている。こうした傾向のそれぞれが重大問題であるが、これらが一緒になった時は危険であり、爆発の危険性を孕む。ここではまず、これらの一つ一つを個別に検討し、その上で、どのような負の連鎖が生じるのかを考えてみる。

分極化の進行

米国が党派をめぐる深刻な[分極化](#)に直面しているというのは、決して新しい事態ではない。しかし、現在見られている分極化は、主として政策をめぐるのものではない。事実、米国民の大半は、[中絶](#)や[移民](#)、[銃規制](#)などの政策課題については、大筋において合意している。その代わり、米国民は、反対陣営への感情的な敵対心を生み出し、自分たちの政党への愛着や固執を成長させている。それは、各陣営が掲げる政策とはほとんど関係なく、「感情的分極化（affective polarization）」として知られる感情的部族主義（emotional tribalism）の一種によるものである。

この深刻な分極化は、実はドナルド・トランプが大統領に就任する何年も前から進行していたのだが、別に天空から現れたわけではなく、政治家が直面する構造的誘因から派生したものである。

分極化の政治的誘因

まず、民主党と共和党は、互いに烈しい競合関係から抜け出せないでいる。以前は、いずれかの政党が議会の、時には数十年に亘って、コントロールしていたものだ。その頃は、多数派を占める政党の側には、勝利を得るために少数政党と協力する十分な理由があった。しかし今日では、勢力が拮抗し

ているため、一つの議会選挙が立法府の勢力図を変えてしまう可能性がある。従って、民主党も共和党も、重要立法に関して相手側を評価するような余裕がないため政局が議会運営に優先し、不満を抱える有権者は、反対側政党を責めるように仕向けられる。

第二に、保守的民主党員や進歩的共和党員と言うものが、かつては存在したが、今日の有権者はイデオロギーに従って党派に分けられてしまっている。ピュー・リサーチ・センターの研究によれば、イデオロギーと支持政党の相関関係の強さは、1972年から2012年の間に倍加している。

第三に、地理とイデオロギーをもとに分類された有権者の方が、よりイデオロギー色の強い候補者を生み出すことが多く、この傾向は、共和党員の間で特に顕著である。これまで長年に亘り、穏健派の候補は、投票率もあまり高くなく、党派色の強い有権者の投票率が高い中間選挙では、まず支持基盤に訴えかけ、その後に総選挙で勝ち残るために中間層に焦点を移すというのが政治的論理であった。しかし、下院議席の多くが、選挙において自党が有利になるように選挙区を区割りする「ジェリマンダー」の対象となっており、有権者の地理的な区分けが明確化されている今日、候補者は、所属する政党にとっては安全であっても、同じ政党の他の候補者と競合する可能性の高い議席を奪い合うことがますます増えてきている。さらに今日の選挙では、膨大な選挙資金を集めるためには、少数の非常に富裕な個人にアピールすることが重要となっている。こうした富裕層は、同じ選挙区内の一般有権者よりも極端な意見を持つことが多い。

しかし、区分けは、政党を差別化させる効果を持っていることも事実である。すなわち、共和党がますます均質的になってきているのに対し、民主党はますます雑多になってきているのだ。民主党議員

や候補者は、黒人の宗教的伝統主義者や白人の進歩派、労働組合員、ハリウッド資本等、あらゆる有権者基盤を獲得する必要がある。このためさまざまに異なった措置が取られたことにより、1970年代以降、民主党がほんの少しだけ左寄りになったのに対し、共和党の議員は[以前にもまして保守的](#)になってきている。

政党間の違いがこれだけ大きくなり、それに伴って有権者のアイデンティティも分極化してきたため、選挙で負けることは、それぞれの党员・党支持者にとって以前よりも実存的危機感をもたらすようになっていく。米国人にとって、どの政党や候補者に投票するかは、どこに住み、どこで買い物をし、何を飲んで、どんなテレビや映画を見るか、自分たちは信心深いかどうか、どの人種に属するか、等と緊密に結びついている。従って、反対側に投票するというのは、単に自身の意と異なる政策を支持するという意味にとどまらない。そうすることは、自分の知人のほぼ全員が常識と思っていることや近隣の庭に立ててある支持候補看板、地域の商売や取引で交わされる何気ない会話に逆らうことを意味する。たとえ自分が支持してきた政党の姿勢に深い懸念があったとしても、反対政党に投票することは、全く別の、居心地の悪い社会的環境に飛び込むことを意味し、大きな不安を掻き立てられることもある。それならば、自分の社会的環境にとどまり、支持政党の行動を正当化の方が遥かに楽である。

分極化プラス・アルファ

極端な分極化は、民主主義の破滅に繋がるように思われる。しかし事實は、デンマークのように政府が機能し、コロナウイルス・パンデミックのような全社会的問題に遥かに有効に対処している多くの

国において、より[高い感情的分極化がみられる](#)という調査結果がある。近年、米国の分極化が進行してきていることは確かだが、米国の民主主義に起こっている事は、単に分極化だけの産物ではない。

極端に分極化した政治環境は、次なる深刻な問題を引き起こすうってつけの環境である。すなわち、有権者の支持を得た人気政党による内側からの民主主義破壊である。ミラン・スヴォリクによれば、高度に分極化した諸国でも、各政党や政党支持者は[民主主義を大事にしている](#)。

しかしそれ以上に、自分たちが相手方に勝つことの方が重視されている。勝敗ラインがギリギリの場合、過激な政党支持者は勝つために民主主義を傍によける。そして、それは勝利を得るまで続き、民主主義を完全な喪失に至らせる。

反体制政党

民主主義が強く機能している社会では、勝つためにはルール破りもやぶさかでない過激な政党支持者は、政党や法律、制度によって監視される。今回の選挙も、適正に選ばれた候補者が2021年1月に宣誓就任するという意味では、一定程度このルールに適合していると言える。しかし、米国の民主主義は、健全な状態であると言い難い。2020年11月以降の出来事を見れば、米国が、無視できない勢力を持つ日和見的な反体制派を抱える共和党と対峙していることがわかる。この一派は、選挙に立候補するものの、有権者が等しく投票する機会の確保、暴力の否定、落選時おける権力の譲渡等の民主主義の基本理念に与しない。

反体制政党はどのように育ったのか

この種の反体制政党は、決して珍しいものではない。例えば1930年代には、欧州各国でファシスト政党が台頭した。アイルランドでは、シン・フェイン党が選挙に参加するようになった後も、長い間、武装勢力との結びつきを維持してきた。もっと最近の例では、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領率いるフィリピンのポピュリスト政党群や、ウゴ・チャベス前大統領下のベネズエラなどがこのパターンに相当する。二大政党制の米国では、反民主主義勢力が単独独立の政党としてではなく、二大政党の一つ、共和党の一部として台頭したことになる。

歴史は繰り返す

米国には、以前にも反体制政党派閥は存在した。ジム・クロウ率いるサザン・デモクラッツのことで、1800年代後半から1960年代中頃にかけて、このグループは黒人を選挙権から締め出す投票規則を実施し、違反する者には実力行使をするという脅しを突きつけて、かつての南部連合の大半を強固な一党国家にまとめ上げようとしたのである。（それでもトランプと違って、彼らは選挙で負けた場合は、敗北を認めた。）

今日、トランプは、すでに反体制の方向に傾きつつあった共和党の動きを加速させた。かつてのサザン・デモクラッツがそうであったように、今日の共和党も、黒人の投票を抑制すべく、長きに亘ってシステムに手を加えてきている。こうした反民主的行動は、2013年に最高裁判所が投票権法の一部を停止させたことによって力を得たし、さらに最近では有権者への脅迫を禁じる裁定が廃棄されたことも追い風となった。

しかし新しく登場したトランプに比べれば、こうしたこれまでの民主手続きをねじ曲げようとする試みが、ほとんど上品にすら見えてくる。トランプは、討論会の席上で[暴力的なグループに直接語りかけ](#)、裁判官に選挙結果を覆すよう[懇願し](#)、地方の選挙管理人に開票結果を変えるよう直接電話をしたり脅したりして訴え、（目的を明確にしないまま）反乱法の発動を[匂わせ](#)、さらにはよく知られているように、米国史上、[敗北を認めることを拒絶した](#)初めの大統領候補となった。そして昨日1月6日に、トランプは、議会メンバーが選挙結果を認定し、政権の移行を可能にすべく投票している最中に、議会議事堂そのものを襲うよう暴徒集団を煽り立てたのだ。

多数派の沈黙

米国民主義の問題は、トランプではない。問題なのは、このような暴挙が行われている間に、米国中の共和党議員の大多数が沈黙を守ったことだ。一部には、メイン州やアラスカ州のように政治がいまだに地域と密接なで、なおかつ現役議員がしっかりと選挙区を押さえている州選出の議員等、民主主義の規範を[擁護する発言](#)をした議員が少数いたものの、ジョー・バイデン次期大統領に積極的に祝意を伝えようとした共和党議員は驚くほど少数で、政府内の善良なグループからの圧力に屈して、ようやく迫力のないステートメントを出さざるを得なくなったのが実態だった。

さらに、選挙管理人や公務員に対する殺害予告や武力を使った脅迫に対して、声を上げる者もあまりに少なかった。不正選挙に関する陰謀説に口を閉し、これを野放しにした共和党指導部は、こうした妄想が支持者達の間に広がっていくのを放置したことになる。[共和党上院議員](#)の4分の1と、[下院議員](#)の3分の2が、特定の州の選挙結果の認定に異議を唱えたと発言した事は、ただひたすら、開票結果認定を暴力をもって妨害しようと決意していた暴徒たちを煽る結果となった。

州や地方が、共和党を民主的な方向に導いていけるとは考え難い。地方選出の共和党議員の中には勇敢な議員も数多くいるが、強力な反民主主義勢力が多く州を押さえていて、民主主義とは[反対の方向](#)に向かっているというのが全体的傾向である。反民主主義的行動は、[ペンシルバニア州](#)における州議会上院議員就任拒否から、2018年のウィスコンシン州や2016年のノースカロライナ州で見られた新任民主党州知事からの権限の剥奪に至るまで、多岐にわたっている。

分極化した社会と反体制政党

反体制政党や反体制運動は、その名の示す通り、民主主義に害をなす。ただ、1970年代に戦闘的な左翼政党が浮かんでは消えていったように、それらも自然消滅することがしばしばである。しかし、高度の感情的分極化と反体制政党が相俟った場合には、その効果はセメントに水を混ぜることに似ている。これら二つの要素を混合させると、反民主主義傾向の硬化に繋がるからだ。

現状は、共和党の幹部メンバーが、暴力的で無法な一派・反民主主義的な一派を的外れだと非難するのではなく、その一派の方が中核メンバーを非難している。それどころか、他党が共和党の反民主主義的行為を非難すると、それを民主主義を擁護するための真摯な行動と受け取らずに、自党を有利にするための党派的行動だと受け止めてしまう。そうしているうちに、反体制政党は、民主主義的規範や法律に対する違反や制度の破壊を正当化してしまう。「民主党側がやってきたことと同じ程度のことと過ぎない」、「民主党側が米国政治にとってどれだけ危険かを考えれば、無理からぬ行動だった」と正当化してしまうのだ。これこそがトルコやハンガリー、ポーランドのような、フリーダム・ハウスの[民主主義指標](#)において、「自由のない国」、「部分的にのみ自由な国」、もしくは「自由度が減退しつつある国」に分類される国々で見られる軌道である。

では、何ができるのか

では、どうすれば米国はこれら諸国の轍を踏まずに済むのだろうか。

確実な解決策など存在しないが、多面的戦略が有効となる可能性はある。それには、新しい政治的連携の開拓、民主主義制度や規範への挺入れ、さらには社会、経済の各層における再連結の促進が求められことになるだろう。

新しい政治的連携の開拓

米国は保守主義の政党を必要としている。それも複数必要かもしれない。どれもが接戦だった一連の直近の選挙により、米国の有権者のほぼ半分が、間違いなく、訴えたい何がしかの保守的な考え方、価値、関心事を持っていることが明らかになった。米国は、これらの有権者に、民主主義を擁護しない政党以外に支持すべき政党がないと思わせてしまうような状況を是が非でも避けなければならない。

内側からの改革というのは考えにくい。2020年選挙で共和党が大敗し、そのためにトランプ流の反民主主義的傾向を全て拒絶して、自らを再結成するという共和党「ネバー・トランプ派」の一部が抱いた希望は、儚くも消え去った。確かにトランプは選挙に負けたが、彼が獲得した得票は[2016年の得票数](#)を1千万票も[上回った](#)し、トランプの尻馬に乗った共和党候補も、州や地方レベルの選挙で圧倒的勝利を収めている。

また、残りの共和党員と民主党員で穏健な中道政党を作ること、同じく実現が難しそうだ。感情的分極化が進行しているということは、双方とも相手側に回って新しい第三の政党を作ろうとする人はほとんどいないということを意味するからだ。

したがって、新しい政治連携を可能にする最適なオプションは、[優先順位付投票制](#)ではないかと思われる。この制度では、有権者が候補者を最も好ましい者からランク付けし、最も得票が少なかった候補者が選考レースから取り除かれる。この取り除かれた候補を第1ランクとした有権者の票は、第2ランクとした候補に回される。イデオロギー的に幅のある候補者をお互いに競い合わせながら、自党のチャンスは損なわずに済むこの方式をとれば、税制政策や中絶、さらには自らの社会関係を考慮して反民主主義的政党に固執している共和党員も、受け入れ可能な他の選択肢を持つことができる。

制度と規範の強化

今回の選挙騒動は、不誠実な意図を持つ政党が悪用できるような制度上の弱点を曝け出す結果となった。その中には、内部告発者保護の不備から[選挙法の記述の不十分](#)さまで、さまざまな欠陥が含まれている。[H.R. 1](#)として知られる2019年下院立法が、こうした問題のいくつかには対処している。有権者のアクセスを改善し、ワイオミング州やバーモント州よりも人口が多くなっているコロンビア特別区からの下院議員選出を認めることを含むこの立法により、共和党もこれまで以上に多岐にわたる有権者へのアピールを競うことを余儀なくされ、反民主主義的傾向に抗わなければならない。この法案は、民主党が上下両院で多数を占めない限り通過しないと思われていたが、それが実現した今、これをアジェンダ上最優先の法案とすべきである。党派色を抑えて有権者からの信頼を勝ち取るために[選挙事務](#)を改善することを目指す他の法案も、これに続くべきである。

議会の分断が続き、不幸にも上記の立法が党利に基づくものだとして通過しなかった場合、私の同僚であるダン・ペアーは既存の党派間競合の対象になりえないような[大規模で有権者からの支持の大きい](#)一連の立法を推奨する。この立法パッケージには、連邦下院の超党派グループ「[課題解決議連 \(Problem Solvers Caucus\)](#)」が書き上げるなど、超党的に作成された制度改革法案を含めることも考えられる。改革に反対する下院議員は、広い層から人気のあるこの法案に反対票を投じざるを得なくなり、そのことで、彼らの自身の再選の可能性がダメージを被る可能性がある。

制度強化には、説明責任の向上も求められる。権力を追い求める中で法律が破られた場合、今後の違反を予防する最善の方法は、違反者を可能な限り最大限訴追することだ。普通の市民に当てはまる法律が、自分たちには当てはまらないなどと民主主義の機能停止を招いた張本人達に考えさせてはいけない。それが適正である場合には、政治的魔女狩りの印象を払拭するために、両党等しく訴追すべきである。トランプ自身について言えば、たとえ彼が[法律を犯した可能性](#)が高いとしても、連邦法で訴追することは、おそらく無益であろうし、間違いなく、いかなる罪状も政治的動機に基づいていると確信している多くのトランプ信奉者達の怒りを買うことになるだろう。州レベルで犯された犯罪に対する説明責任を追求する方が、今後取るべき選択肢としては賢明かもしれない。

最後に、米国では建国以来、武装した暴力的な集団が時々台頭し、その時点で最も移民排斥主義で人種差別主義的な政党と結託してきた。米国がこうした反民主主義勢力を払拭できたことは一度もないが、そのメンバーの数は、仲間が反民主主義的行為に関して訴追されるようになるに従い、減少する傾向を見せている。そこで、これらの勢力のパワーをそぐためには、民兵や暴力的白人至上主義者、

その他の国内テロリストと戦うための新しい国家レベル、州レベルの法執行努力の新たな波が必要となるだろう。

社会的、経済的再結合の促進

分極化の波に乗ってのし上がっていく起業家精神に溢れた政治家は、世の需要に応じている。米国社会は現在、記録が残っている中で、他人や政府に対する信頼が[最低の水準](#)にある。孤独や疎外感は、人々を国政やオンライン上の活動に向かわせ、仲間とのつながりを求めさせている。多くの白人至上主義者はただ単に憎悪に満ちているだけだが、全世界で人々を過激派集団から引き離す活動をしている[ムーンショット CVE によれば](#)、「過激な右翼集団との関わりも求める米国人は、精神衛生関連の宣伝をクリックする確率が115%高い」という。現代生活のもたらす無規範状況や疎外感により、米国人の市民生活や社会的結び付きを回復することを目指した創造的で地に足のついた取り組みが必要となっている。

社会的連帯感を新たにするためには、より多くの人に裨益するような経済も必要となる。分断を埋めようとするプログラムも、[相対的な地位の低下](#)や、生活の将来展望の悪化、[平均寿命の短縮](#)などに直面する白人男性のプライドの回復には、ほとんど役立たない。こうした白人男性有権者が、[トランプ支持者の中核](#)として、民主主義の分裂を煽っているのだ。かつて特権を享受していたこの集団がいまさら特別な配慮を受ける資格はないとの主張もある。しかし、長きにわたって不利な条件下に置かれてきた集団と並び、こうしたかつての特権階級をも援助するような経済が、民主主義の安定のためには死活的に重要なのである。

アメリカ合衆国が誕生して最初の一世紀の間、成長や分配を軸に経済を捉えるのではなく、色々な経済措置がどのように民主主義を補佐するか、あるいは逆にこれを弱体化するかというのが主流の考え方だった。例えば富の集中は、独占的傾向を助長するという理由からではなく、エリート層が政府を取り込むことを許してしまい、政府の有権者への対応能力を損なう危険があるという理由で批判されたのである。大規模で安定した中流階級の存在が、自治の遂行には有効である。こうした考えは、1980年代までには、皆が成長路線に乗ってさえいれば、成長率に差があろうとも経済の形は重要ではないという考え方に取って代わられた。しかし、民主的な社会には、民主主義をサポートする経済が必要だと見抜いた米国建国の父達は、正しかった。

一連の社会科学研究は、深刻な不平等が続くと暴力に繋がり、社会的結合度を弱める結果となることを示している。上位中流階級が先行しているのに、下位中流階級は日々の苦闘に沈み込むというコロナウイルス・パンデミックからのK字経済回復は、こういった問題をさらに悪化させることになる。いくつかの研究によれば、過激派政治は、不況の間に勢いを増すだけでなく、成長する経済の中で取り残されていると感じる人々にとって（たとえ、以前に比べて自分の状況がよくなっていたとしても）、最も魅力的に映る可能性があるという。ポスト・コロナウイルス・パンデミックの経済を急激回復させることは重要だが、中でも、人種に関わりなく大学学位の無い男性や、職場から締め出された大量の女性労働者にとっては特に重要である。こうした層の人々にとっての経済回復は、民主主義の回復にとっても不可欠な要素である。

これからの進路

最近の数年間、特に直近数ヶ月の米国政治に対して憂慮の度合いを高めている人々は、正しい。米国には、最終的な後ろ盾となる強力な機構・制度があるが、その機構・制度にも反民主主義的政治家や政治的暴力が台頭した歴史がある。今週も、連邦議会議事堂でその歴史が繰り返された。現在見られる傾向を逆転させるためには、次期政権による迅速な行動が求められる。

著者: [レイチェル・クラインフェルド](#)

カーネギー国際平和財団 民主主義・紛争・ガバナンス・プログラム シニア・フェロー

トルーマン国家安全保障プロジェクト創立者/元最高経営責任者。

(JCIE 監訳)

お問い合わせ
(公財) 日本国際交流センター
東京都港区赤坂 1-1-12 明産溜池ビル 7F
jcie-democracy@jcie.jp (@前空白を削除)